

## 児童発達支援通所事業所 楽子 自己評価表

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		隣接したわらべ館を活用。活動場所、相談、面接場所など工夫してスペースを確保している。
	②	職員の配置数は適切である	○		送迎時など時間帯により手薄にならないよう、十分な支援を行うために職員配置に配慮している。6~7人で3人配置に努力している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている		○	ふすまやカーテン等で仕切るなど、活動に合った環境を整える工夫をしている。民家を活用しているため建物の構造上バリアフリー化が困難な場所があるが、車いす利用者などにはスロープを設置。利用者に配慮しながら工夫し、事故防止に努めている。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○		清掃や消毒などチェックシートを用意し、職員間で確認し合いながら子どもが気持ちよく生活できるように努めている。
業務改善	⑤	業務改善をすすめるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	○		前回の会議で検討したことや、行事や活動内容の振り返りと改善を心がけて職員会議を行っている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○		保護者向けアンケートを実施し、職員の資質向上、運営の向上に努めている。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○		平成29年度より毎年度自己評価、保護者向け評価表をホームページに公開。評価結果は職員会議で周知。業務改善に努めている。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○	今後実施できるよう努めていく。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		ケースカンファレンスを主として、事業所内で研修を実施したり、研修に参加した職員に研修結果を報告してもらい、職員の資質向上に努めている。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		支援計画作成のための面談、送迎時の連絡や連絡帳で、利用者の課題や保護者のニーズを把握し、支援計画に反映させている。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○		毎年1回、利用者の家庭環境や発達について把握し、支援計画や療育に反映させるため「サポートブック」を配布し、提出して頂いている。通院先から医師の診断書と発達検査の結果を提出して頂き、その結果をもとに支援計画、指導目標を設定している。
	⑫	児童発達支援計画書には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		保護者や他機関、幼稚園や保育園、小学校と協力し、ケースカンファレンスを行いながら、その子を取り巻く家庭環境等を理解しながら支援内容を設定している。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○		児童発達支援計画に基づき月別支援目標を設定し、職員全体で個別目標を周知した上で支援を行っている。

	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	○		専門性を持った職員を中心にプログラムを起案し実施している。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		季節や天候、個々の発達を考慮したプログラムを工夫している。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	○		子どもの個別の発達状況に合わせて個別活動と集団活動での課題を計画し作成している。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○		担当者が月案を作成、月や行事単位で支援内容や役割を確認し、共有している。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○		午睡の時間等を活用し子どもたちの様子を共有し、支援終了後には必ず支援記録を書いている。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		療育担当者が支援記録を書き、会議等で内容を検証し改善に努めている。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○		毎月モニタリング報告書を作成すると共に、毎月の職員会議で個別の子どもの状況を報告し合い情報共有に努めている。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○		児童発達支援管理責任者と、担当職員が出席し、関係機関と利用児の状況共有を行い、支援の質の向上に努めている。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○		児童相談所、相談支援機関、幼稚園や保育園、保健センターなどチーム会議も提唱し、必要に応じて連絡を取り合いながら、連携した支援を行えるよう努めている。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援をおこなっているか	○		関係機関と連携した支援を行っている。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連携体制を整えているか	○		関係機関と連携した支援を行っている。
	㉕	移行支援として、保育所や認定子ども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		事業所からは引き継ぎ書を作成。保護者からの聞き取りや、他機関との連絡、面談により情報共有と相互理解に努めている。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		事前打ち合わせや引き継ぎ書の作成を行ない、就学してからも、保護者との面談や他機関との連携により相互理解に努めている。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		コロナ感染拡大の時期により、機会が得られなかった。

子どもの連携	⑳	保育所や認定子ども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○	事業所の地域開放を行うことで交流の機会を得ている。
	㉑	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○	参加に努めている。
	㉒	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○	事業所での活動内容や子どもの様子などは、通信を発行したり、日々の出来事は連絡帳に記載。送迎時にも伝えている。また、保育参加、母子通所、面談により、家庭と連携をしている。
	㉓	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○	交流、懇談会、学習会を行っている。個別面談で家庭での養育について聞き取り、必要に応じ助言している。
保護者への説明責任等	㉔	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○	契約時、楽子の「しおり」の読み合わせを行い、丁寧な説明を心がけ、その後も年度変わりにオリエンテーションを行い、繰り返し伝える機会を得ている。
	㉕	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○	児童発達支援計画を作成する際には、必ず面談を行い、説明した上で同意を得ている。
	㉖	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○	連絡帳や電話等で保護者からの相談や困りごとがあった場合は、職員会議での検討や保護者面談を設定し、必要な助言や支援を常に行っている。
	㉗	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○	コロナ感染拡大により行えていない。課題である。
	㉘	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○	保護者から相談があった場合には、できるだけ希望に添えるような体制を整えている。
	㉙	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○	毎月定期的に、活動内容や連絡事項等が書かれた広報「らっこだより」を発行している。
	㉚	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○	個人情報や個別ファイル等は施錠した保管庫にて管理し、取り扱いには十分に注意している。また、職員には毎年年度初めに守秘義務誓約書を得ている。
	㉛	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○	子ども、保護者共に意思疎通、情報伝達のために細心の注意を払い、丁寧なフォローをしている。

	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		コロナ感染拡大防止により自粛。地域のために子育てグループや高齢者の寄り合い場所として開放している。
非常時等の対応	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		マニュアルを作成し、職員に周知している。保護者に向けてはその都度お手紙等で発信している。また、毎月避難訓練を実施している。
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		防火管理者のもと非常食、水を常備し、毎月避難訓練を計画・実施している。
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん等の子どもの状況を確認しているか	○		利用契約時のアセスメントにより保護者から聞き取り、子どもの状況を把握、職員間で周知確認している。
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		職員で学習会を実施。保護者からの聞き取りによる内容を職員間で周知し、それぞれ個別に対応している。
	④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		毎日業務終了時にヒヤリハットを確認、記入し報告している。今後過去の事例や日常の危険除去について職員間で話し合いを行って事例集を作成する必要がある。
	④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		職員として経験豊かな元養護施設長・職員や保育士がいる。日頃から職員に個別事例を通じ教育している。また、今後外部・内部の研修会等に参加し、虐待防止について徹底するよう努めていく。
	④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		個別支援計画に身体拘束をする場合の提示を行ない、保護者へ説明。同意を得ている。